



2023年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
 コード番号 2593 URL <https://www.itoen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197
 定時株主総会開催予定日 2023年7月26日 配当支払開始予定日 2023年7月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	431,674	7.7	19,588	4.2	20,341	1.9	12,888	△0.3
2022年4月期	400,769	—	18,794	12.7	19,971	17.3	12,928	84.4

(注1) 包括利益 2023年4月期 14,439百万円 (△10.9%) 2022年4月期 16,211百万円 (86.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	103.82	103.60	7.8	6.1	4.5
2022年4月期	103.92	103.69	8.2	6.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 138百万円 2022年4月期 162百万円

(注2) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(注3) 前連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載していません。

なお、2021年4月期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は3.4%増となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	338,774	172,128	50.4	1,408.55
2022年4月期	328,359	163,012	49.2	1,334.88

(参考) 自己資本 2023年4月期 170,589百万円 2022年4月期 161,640百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	23,773	△8,638	△9,130	100,899
2022年4月期	22,226	△7,397	△29,930	94,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,528	38.5	3.1
2023年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,529	38.5	2.9
2024年4月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		38.8	

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下(参考)をご覧ください。

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	232,000	2.1	12,500	10.3	12,600	0.4	8,050	1.6	64.91
通期	440,000	1.9	21,000	7.2	21,000	3.2	13,500	4.7	108.33

（注）上記の連結業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表等 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年4月期	89,212,380株	2022年4月期	89,212,380株
2023年4月期	976,571株	2022年4月期	1,004,852株
2023年4月期	88,227,628株	2022年4月期	88,205,979株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下(参考)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年4月期の個別業績(2022年5月1日~2023年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	315,025	4.9	16,785	7.0	18,864	8.4	13,281	7.4
2022年4月期	300,319	—	15,685	△0.5	17,409	△0.9	12,360	73.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	107.07	106.84
2022年4月期	99.24	99.02

(注1) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(注2) 前事業年度の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。
 なお、2021年4月期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は1.6%増となります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年4月期	288,473	165,038	164,904	156,327	57.2	1,361.57	1,290.96	
2022年4月期	278,776	156,444	156,327	156,327	56.1	1,290.96	1,290.96	

(参考) 自己資本 2023年4月期 164,904百万円 2022年4月期 156,327百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

2. 2024年4月期の個別業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	171,800	2.4	10,000	10.9	11,020	0.2	7,660	△1.3	61.68	61.68
通期	321,500	2.1	17,000	1.3	18,600	△1.4	13,000	△2.1	104.20	104.20

(注) 上記の個別業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	113.82	113.60	1,413.55
2022年4月期	113.89	113.65	1,339.88

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,645	43.9	3.9
2023年4月期		25.00		25.00	50.00	1,637	43.9	3.6
2024年4月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		44.9	

(3) 第1種優先株式に係る業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	70.91	67.68
通期	120.33	116.20

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
2023年4月期 34,246,962株 2022年4月期 34,246,962株
- ② 期末自己株式数
2023年4月期 1,489,535株 2022年4月期 1,487,570株
- ③ 期中平均株式数
2023年4月期 32,758,726株 2022年4月期 33,028,207株

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	117.07	116.84	1,366.57
2022年4月期	109.21	108.98	1,295.96

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、ウィズコロナの下で、各種政策により景気の持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う景気下押しリスクと原料・エネルギーコストの高騰等の影響により引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「今でもなお、お客様は何を不満に思っているか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,316億74百万円（前期比7.7%増）
営業利益	195億88百万円（前期比4.2%増）
経常利益	203億41百万円（前期比1.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	128億88百万円（前期比0.3%減）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

「お〜いお茶」ブランドは1989年発売以来の累計販売本数が400億本を突破しました。また、当連結会計年度において過去最高の販売数量を達成しました。発売以来、おいしいお茶を「いつでも、どこでも」お飲みいただきたいという強い想いから積み重ねてきた技術や経験に基づいた製品開発や、「日本茶の日 お〜いお茶大茶会」、「『お茶で日本を美しく。』キャンペーン」等のお茶の価値向上につながる取り組みを通じたブランド強化がご愛顧いただいている要因であると考えています。今後も時代の変化に対応しながら、お客様に育てていただいたことへの感謝を忘れずに、「お〜いお茶」がもっと身近に親しまれるように取り組んでまいります。

また、お客様の健康で豊かな生活と持続可能な社会を実現することを目指し、利便性向上、ユーザー拡大、社会課題解決に貢献する商品の開発、お客様との接点を強化する新たなデジタルツール活用にも取り組んでまいります。

本年3月、パウダータイプの「さらさらとける お〜いお茶 抹茶入り緑茶」、「同 ほうじ茶」、「さらさらとける 健康ミネラルむぎ茶」を発売しました。「さらさらとける」シリーズは、緑茶とほうじ茶は急須で入れた味わいを、むぎ茶はやかんで煮出した味わいを目指し、お湯はもちろん冷水でもすぐ溶けるよう、溶けやすさも追求したインスタントシリーズです。インスタント製品の品質が向上したことに加えて、時間のない中でも簡単においしいお茶を飲みたいニーズの高まりから、インスタント市場は増加傾向となっており、当社はお茶のリーディングカンパニーとして、市場拡大に貢献してまいります。

同じく3月、全国農業協同組合連合会（JA全農）が推進する国内農業支援の取り組み「ニッポンエールプロジェクト」共同開発飲料製品として、「ニッポンエール 国産かんきつ三種ブレンド」「同 和歌山県産みかんゼリー」を新発売しました。JA全農との共同開発製品の販売を通じて、国産農畜産物の認知と消費拡大に貢献してまいります。

同じく3月、自動販売機用スマートフォンアプリ「CHACOCO（チャココ）」（アプリを介しお客様との心の絆を深めたいとの想いを体现するため、「茶」と「心」をキーワードに開発）の展開を開始しました。昨今、利便性及び衛生面に優れたキャッシュレス決済による購買行動が拡大したことで、お客様とのコミュニケーションをより密接に図るスマートフォンアプリの利用が進んでいます。「CHACOCO」は都市部の職域や観光施設を中心とした約2万台のキャッシュレス決済搭載自動販売機で利用できる、視認性と操作性に優れた自動販売機アプリです。機能を「スムーズな決済」、「スタンプサービス」に絞ることで、シンプルで分かりやすく利便性の高いアプリサービスを実現しました。今後は「サブスクリプションサービス」をはじめ、本アプリと連携したキャンペーンなどの展開を検討してまいります。

本年4月、日本茶ベースの新しいフルーツティー「晴れのち曇り時々お茶」を新発売しました。フルーツには「りんご、レモン、もも」を使用し、爽やかな味わいの中に清涼感のある緑茶やほうじ茶の優しい焙煎香がふわっと香る、植物由来の乳酸菌を配合した新感覚のフルーツティーです。本製品は、「晴れの日も曇りの日も一杯のお茶が私を前向きにする」をコンセプトに開発しました。パッケージデザインは、天気のことわざ「ツバメが高く飛ぶと空が晴れ、低く飛ぶと雨が降る。」から着想を得て、2匹のツバメが茶葉や果実の恵みをもたらす様子を表現しました。パッケージの世界観を体験する様々なプロモーションを展開し、新たなお客様に日本茶飲料のおいしさと楽しさをお伝えするとともに、日本茶市場の活性化に貢献してまいります。

同じく4月、「毎朝快調」ブランドから初めての機能性表示食品「毎朝快調ヨーグルト 腸内環境改善」、「同低糖質」(ヨーグルト製品)、「毎朝快調 腸内環境改善」(飲料製品)を新発売しました。チチヤスが発売する「毎朝快調ヨーグルト」ブランドは、1997年の発売以来26年間、お客様にご愛顧いただいている健康志向が強いブランドです。新たに機能性表示食品のヨーグルト製品と飲料製品という製品カテゴリを横断した新製品をラインアップすることで、お客様の健康で豊かな生活をサポートしてまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は3,900億33百万円(前期比7.1%増)となり、営業利益は178億27百万円(前期比0.7%減)となりました。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン㈱におきましては、スプリングシーズンを彩る季節限定ビバレッジとして、初の「オーツミルク」を使用した「メープル&ピーカンナッツのオーツラテ」「&TEA ハニー&オーツロイヤルミルクティー」などを販売し、健康志向のお客様を中心に大好評をいただきました。また、ファッションブランドであるマンハッタンポータージとのコラボレーションを展開し、限定ロゴを用いたアイテムが話題となりました。

4月にはノンフロン冷蔵庫や、廃棄されるコーヒーかすを原料にしたペンダントライトなどのエコ素材を多く導入した店舗として「タリーズコーヒー トープ イコート店」をオープンするなど、新規出店も順調に進み、2023年4月末の総店舗数は766店舗となっております。

この結果、飲食関連事業の売上高は354億92百万円(前期比18.1%増)となり、営業利益は24億29百万円(前期比182.2%増)となりました。

<その他>

売上高は61億48百万円(前期比7.1%減)となり、営業損失は20百万円(前期は営業利益6億5百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は3,387億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ104億15百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が76億9百万円増加、「売掛金」が23億45百万円増加、「商品及び製品」が31億3百万円増加、「未収入金」が14億83百万円減少、「工具、器具及び備品」が16億64百万円減少、「リース資産」が21億92百万円減少、「のれん」が10億66百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,666億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億99百万円増加いたしました。これは主に「未払費用」が25億71百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,721億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ91億15百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」により「利益剰余金」が128億88百万円増加、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が51億66百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.4%(前連結会計年度末は49.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ64億27百万円増加し、当連結会計年度末には1,008億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、237億73百万円の収入（前期は222億26百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益196億84百万円、減価償却費103億53百万円、のれん償却額10億74百万円、法人税等の支払額84億21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、86億38百万円の支出（前期は73億97百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出69億87百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、91億30百万円の支出（前期は299億30百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14億12百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出22億78百万円、配当金の支払額51億61百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に関する規制が緩和され、経済社会活動が回復に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れが、我が国の景気の下押しリスクとなっている状況であり、物価上昇、供給面の制約等の影響を注視していく必要があります。

翌連結会計年度（2024年4月期）の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高	4,400億円（前期比1.9%増）
営業利益	210億円（前期比7.2%増）
経常利益	210億円（前期比3.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	135億円（前期比4.7%増）

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,571	104,181
受取手形	241	75
売掛金	57,774	60,120
商品及び製品	41,664	44,767
原材料及び貯蔵品	12,653	12,880
未収入金	10,739	9,256
その他	3,816	3,394
貸倒引当金	△182	△281
流動資産合計	223,278	234,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,947	52,324
減価償却累計額	△29,743	△31,230
建物及び構築物(純額)	21,204	21,093
機械装置及び運搬具	26,669	28,591
減価償却累計額	△21,154	△22,896
機械装置及び運搬具(純額)	5,514	5,694
工具、器具及び備品	35,793	36,788
減価償却累計額	△19,947	△22,606
工具、器具及び備品(純額)	15,846	14,181
土地	22,837	22,979
リース資産	25,687	18,312
減価償却累計額	△17,419	△12,237
リース資産(純額)	8,268	6,075
建設仮勘定	815	912
その他	3	1,067
有形固定資産合計	74,490	72,005
無形固定資産		
のれん	3,594	2,528
ソフトウェア	1,109	1,857
その他	3,545	3,884
無形固定資産合計	8,249	8,270
投資その他の資産		
投資有価証券	3,319	3,990
繰延税金資産	6,701	7,362
その他	12,430	12,862
貸倒引当金	△109	△110
投資その他の資産合計	22,340	24,105
固定資産合計	105,081	104,381
資産合計	328,359	338,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,365	29,958
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	2,897	2,743
リース債務	2,371	2,135
未払費用	26,948	29,519
未払法人税等	4,948	4,367
賞与引当金	3,613	4,296
その他	5,652	6,206
流動負債合計	76,796	89,226
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	58,917	58,210
リース債務	4,199	3,662
退職給付に係る負債	10,877	10,810
再評価に係る繰延税金負債	719	719
その他	3,836	4,017
固定負債合計	88,549	77,419
負債合計	165,346	166,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,662	18,558
利益剰余金	131,105	138,827
自己株式	△7,016	△6,911
株主資本合計	162,664	170,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,693
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	3,738	4,132
退職給付に係る調整累計額	88	429
その他の包括利益累計額合計	△1,023	202
新株予約権	117	134
非支配株主持分	1,254	1,404
純資産合計	163,012	172,128
負債純資産合計	328,359	338,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	400,769	431,674
売上原価	※1 241,188	※1 266,089
売上総利益	159,581	165,585
販売費及び一般管理費	※2,※3 140,787	※2,※3 145,996
営業利益	18,794	19,588
営業外収益		
受取利息	86	226
受取配当金	73	91
受取賃貸料	92	104
破損製品等賠償金	29	40
持分法による投資利益	162	138
プリペイドカード失効益	271	185
為替差益	948	271
助成金収入	—	280
その他	289	236
営業外収益合計	1,952	1,577
営業外費用		
支払利息	468	544
リース解約損	122	47
その他	185	231
営業外費用合計	775	823
経常利益	19,971	20,341
特別利益		
固定資産売却益	※4 32	※4 3
固定資産受贈益	53	3
投資有価証券売却益	492	—
助成金収入	※5 2,069	—
その他	0	—
特別利益合計	2,648	6
特別損失		
固定資産売却損	※6 66	※6 0
固定資産廃棄損	※7 206	※7 240
減損損失	※8 1,889	※8 402
投資有価証券評価損	13	17
新型コロナウイルス感染症による損失	※9 72	—
その他	28	2
特別損失合計	2,276	664
税金等調整前当期純利益	20,343	19,684
法人税、住民税及び事業税	7,346	7,810
法人税等調整額	△91	△1,325
法人税等合計	7,254	6,484
当期純利益	13,089	13,199
非支配株主に帰属する当期純利益	160	310
親会社株主に帰属する当期純利益	12,928	12,888

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	13,089	13,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△669	451
為替換算調整勘定	3,608	385
退職給付に係る調整額	226	340
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	61
その他の包括利益合計	3,122	1,239
包括利益	16,211	14,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,917	14,114
非支配株主に係る包括利益	294	324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,660	123,679	△6,466	155,785
会計方針の変更による累積的影響額			△321		△321
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,912	18,660	123,358	△6,466	155,464
当期変動額					
剰余金の配当			△5,180		△5,180
親会社株主に帰属する当期純利益			12,928		12,928
連結子会社の増資による持分の増減					—
自己株式の取得				△579	△579
自己株式の処分		1		29	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	7,747	△549	7,199
当期末残高	19,912	18,662	131,105	△7,016	162,664

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,956	△6,053	217	△133	△4,012	148	1,136	153,057
会計方針の変更による累積的影響額								△321
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,956	△6,053	217	△133	△4,012	148	1,136	152,736
当期変動額								
剰余金の配当								△5,180
親会社株主に帰属する当期純利益								12,928
連結子会社の増資による持分の増減								—
自己株式の取得								△579
自己株式の処分								31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△753	—	3,521	222	2,989	△30	118	3,077
当期変動額合計	△753	—	3,521	222	2,989	△30	118	10,276
当期末残高	1,202	△6,053	3,738	88	△1,023	117	1,254	163,012

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,662	131,105	△7,016	162,664
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,912	18,662	131,105	△7,016	162,664
当期変動額					
剰余金の配当			△5,166		△5,166
親会社株主に帰属する当期純利益			12,888		12,888
連結子会社の増資による持分の増減		△28			△28
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△75		109	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△103	7,721	104	7,722
当期末残高	19,912	18,558	138,827	△6,911	170,386

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,202	△6,053	3,738	88	△1,023	117	1,254	163,012
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,202	△6,053	3,738	88	△1,023	117	1,254	163,012
当期変動額								
剰余金の配当								△5,166
親会社株主に帰属する当期純利益								12,888
連結子会社の増資による持分の増減								△28
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	—	393	340	1,226	17	149	1,393
当期変動額合計	491	—	393	340	1,226	17	149	9,115
当期末残高	1,693	△6,053	4,132	429	202	134	1,404	172,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,343	19,684
減価償却費	11,281	10,353
減損損失	1,889	402
のれん償却額	1,060	1,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	682
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	205	422
助成金収入	△2,069	△280
受取利息及び受取配当金	△159	△318
支払利息	468	544
為替差損益(△は益)	△638	△81
売上債権の増減額(△は増加)	△3,888	△1,906
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,806	△2,741
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,097	1,897
その他の固定資産の増減額(△は増加)	441	48
仕入債務の増減額(△は減少)	△141	△555
未払消費税等の増減額(△は減少)	306	126
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,147	2,446
その他	△460	232
小計	26,176	32,126
利息及び配当金の受取額	129	333
利息の支払額	△466	△544
法人税等の支払額	△5,681	△8,421
助成金の受取額	2,069	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,226	23,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△175	△1,185
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,851	△6,987
投資有価証券の取得による支出	△1	△111
投資有価証券の売却による収入	671	1
長期前払費用の取得による支出	△3	△13
関係会社株式の取得による支出	△18	△399
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△19	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,397	△8,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35	△55
長期借入れによる収入	2,275	—
長期借入金の返済による支出	△23,483	△1,412
自己株式の取得による支出	△579	△4
自己株式の処分による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,732	△2,278
配当金の支払額	△5,174	△5,161
非支配株主への配当金の支払額	△189	△207
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,930	△9,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,809	421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,291	6,427
現金及び現金同等物の期首残高	107,763	94,471
現金及び現金同等物の期末残高	94,471	100,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 31社
 - (2) 非連結子会社 3社

- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用非連結子会社 3社
 - (2) 持分法適用関連会社 2社
 - (3) 持分法非適用関連会社 6社

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース (Topic842)」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末における連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」が1,059百万円増加、流動負債の「リース債務」が235百万円増加、固定負債の「リース債務」が857百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 製品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上原価	△218百万円	790百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
自販機販売手数料	15,326百万円	16,292百万円
広告宣伝費	9,980百万円	10,048百万円
リース料	1,321百万円	1,247百万円
運送費	13,751百万円	14,386百万円
給与手当	42,778百万円	44,972百万円
賞与引当金繰入額	3,164百万円	3,823百万円
退職給付費用	1,761百万円	1,801百万円
減価償却費	9,153百万円	7,921百万円
貸倒引当金繰入額	58百万円	104百万円
研究開発費	1,870百万円	2,133百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
一般管理費	1,870百万円	2,133百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	24百万円	－百万円
計	32百万円	3百万円

※5 助成金収入

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として特別利益に計上しております。

なお、助成金収入の内訳は、雇用調整助成金が125百万円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金が1,944百万円であります。

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
建物及び構築物	25百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
土地	38百万円	－百万円
計	66百万円	0百万円

※7 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
建物及び構築物	44百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	21百万円	5百万円
工具、器具及び備品	60百万円	127百万円
ソフトウェア	－百万円	10百万円
その他	80百万円	90百万円
計	206百万円	240百万円

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都千代田区等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物他	573
東京都江東区等	自動販売機 (ネオス(株))	リース資産	1,315

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス、又はマイナスとなる見込みである店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として573百万円(建物及び構築物517百万円、工具、器具及び備品50百万円、その他6百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のネオス(株)は単一の事業を行っていることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしております。同社は継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、対象となる固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとし、減損損失として1,315百万円(リース資産1,315百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は将来の事業計画に基づいた使用価値により算定しております。また、使用価値の算定の際に適用した割引率は10.71%を用いております。

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都港区等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物他	331
豪ビクトリア州	事業用資産 (ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED)	建物他	71

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス、又はマイナスとなる見込みである店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として331百万円（建物及び構築物300百万円、工具、器具及び備品28百万円、その他2百万円）を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として71百万円（建物及び構築物41百万円、機械装置及び運搬具27百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地2百万円）を計上しております。なお、回収可能価額は将来の事業計画に基づいた使用価値により算定しております。また、使用価値の算定の際に適用した割引率は12.20%を用いております。

※9 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府及び自治体の要請等に基づき、実施した休業に係る人件費を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	364,103	30,046	6,619	400,769	—	400,769
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	419	14	2,691	3,125	△3,125	—
計	364,523	30,060	9,311	403,895	△3,125	400,769
セグメント利益	17,953	860	605	19,419	△625	18,794
セグメント資産	300,057	17,717	7,462	325,238	3,121	328,359
その他の項目						
減価償却費	10,361	772	147	11,281	—	11,281
のれんの償却額	—	—	71	71	989	1,060
持分法適用会社への投資額	1,779	—	—	1,779	—	1,779
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	8,515	611	126	9,253	—	9,253

(注) 1 セグメント利益の調整額△625百万円は、のれんの償却額△989百万円、セグメント間取引363百万円であります。

2 セグメント資産の調整額3,121百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	390,033	35,492	6,148	431,674	—	431,674
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	560	2	2,607	3,170	△3,170	—
計	390,594	35,495	8,755	434,844	△3,170	431,674
セグメント利益又は損失(△)	17,827	2,429	△20	20,235	△647	19,588
セグメント資産	310,652	18,284	7,687	336,625	2,149	338,774
その他の項目						
減価償却費	9,475	703	174	10,353	—	10,353
のれんの償却額	—	—	85	85	989	1,074
持分法適用会社への投資額	1,867	—	—	1,867	—	1,867
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7,607	1,548	196	9,352	—	9,352

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△647百万円は、のれんの償却額△989百万円、セグメント間取引341百万円であります。

2 セグメント資産の調整額2,149百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,334円88銭	1,408円55銭
1株当たり当期純利益	103円92銭	103円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円69銭	103円60銭
第1種優先株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,339円88銭	1,413円55銭
1株当たり当期純利益	113円89銭	113円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	113円65銭	113円60銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,928	12,888
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,166	9,159
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,761	3,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,205	88,227
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	33,028	32,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	275	258
(うち新株予約権(千株))	(275)	(258)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,174	9,167
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,753	3,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。